

神戸市看護大学図書館システム導入及び運用・保守
業務委託仕様書

令和3年6月

神戸市看護大学
図書情報センター
(図書館)

目 次

I. 仕様書概要説明

- 1 調達背景及び目的
- 2 調達物品名及び構成内訳
- 3 技術的要件の概要
- 4 その他

II. 調達物品に備えるべき技術的要件

(性能・機能に関する要件)

- 1 ハードウェア及び基本ソフトウェアについて
- 2 図書館業務システムについて
 - 2.1 基本要件
 - 2.2 マスタ管理業務
 - 2.3 図書受入業務
 - 2.4 雑誌受入業務
 - 2.5 目録業務
 - 2.6 閲覧業務
 - 2.7 所蔵管理
 - 2.8 文献複写・現物貸借 (ILL)
 - 2.9 蔵書検索 (OPAC)
 - 2.10 オプション機能
 - 2.11 運用管理／業務支援／その他

(性能、機能以外での要件)

- 1 設置・搬入
- 2 データ移行
- 3 支援・保守体制等

I. 仕様書概要説明

1 調達背景及び目的

1.1 背景

神戸市看護大学図書館（以下「本学図書館」という）では 1995 年より、神戸市立図書館（中央図書館、地域図書館）と神戸市外国語大学図書館が参加する「神戸市図書館情報ネットワークシステム」（以下「現行システム」という）を共同で運用し、これまで4度の運用・保守業務の契約更新を経て現在に至っている。

これまで各種業務の機能強化を図ってきたが、市立図書館、大学図書館双方に必要な機能が備わっていないことや、それぞれが必要とするサービスに特化した機能強化が困難なため、次回契約更新時には現行システムの共同運用を行わずに、大学図書館向けパッケージソフトウェア（以下「パッケージ」という）の採用を前提として、本学図書館が独自に図書館システムの調達を行うこととした。

1.2 目的

本調達による図書館システムは、1.1（背景）に記した通りに、大学図書館としてのサービスや利便性の向上を目的としている。また、大学図書館システムをパッケージによる構成とすることで、管理運用に係る本学図書館の人的負担の大幅な軽減や、他大学等で導入実績のあるパッケージを採用することで、現行システム以上の情報セキュリティ確保が期待できると考えている。

前提条件

1.3 大学図書館でのシステム運用及び導入実績

1.3.1 本学と同規模以上の大学で以下の導入受託実績があること。

1.3.2 過去 2 年間の間に高等教育研究機関に対して 20 機関以上の運用実績を有すること。

（システムの運用及び導入実績については、任意の書式で「入札参加申込兼資格確認申請書」に添付して提出すること。

2 調達物品名及び構成内訳

図書館情報処理システム（1 式）

（構成内訳）

業務用サーバ装置	1 式
WebOPAC 用サーバ装置	1 式
クライアント用機器群	1 式（本学支給品）
周辺機器群	1 式
自動貸出返却機	1 式

以上、据付・配線・調整を含む。（詳細については、「II. 調達物品に備えるべき技術要件」に示す）

3 技術的要件の概要

3.1 本調達物品に係る性能、機能及び技術等（以下「性能等」という）の要求要件（以下「技術的要件」という）は

「Ⅱ 調達物品に備えるべき技術的要件」に示すとおりである。

3.2 技術的要件はすべて必須の要求要件である。

3.3 必須の要求要件は本学が必要とする最低要件を示しており、入札機器の性能等がこれらを満たしていないとの判定がなされた場合には不合格となり、落札決定の対象から除外する。

3.4 入札機器の性能等が技術的要件を満たしているか否かの判定は、本学技術審査委員会において、入札機器にかかる技術仕様書その他の入札説明書で求める提案資料の内容を審査して行う。

4 その他

4.1 技術仕様等に関する留意事項

4.1.1 入札機器またはソフトウェアは、原則として入札時点で製品化されていること。入札時点で製品化されていない機器またはソフトウェアによって応札する場合には、技術的要件を満たすことの証明及び納入期限までに製品化され、納入できることを証明できる書類を添付すること。

4.2 導入に関する留意事項

4.2.1 導入システムの納入期限は令和3年12月28日とする。

4.2.2 導入スケジュール等については本学担当者と協議し、その指示に従うこと。

4.2.3 納入物品の搬入に際しては、本学施設に損傷を与えないように十分注意を払うとともに、納入時には受注者が必ず立ち会うこと。

4.3 提案に関する留意事項

4.3.1 提案に関しては、提案システムが本仕様書の要求要件をどのように満たすか、あるいはどのように実現するかを、要求要件ごとに具体的に且つわかり易く記載すること。

4.3.2 提供された資料が調達側で不明確であると判断した場合は、技術的要件を満たしていないとみなす場合がある。

4.3.3 提出された内容等について、問い合わせやヒヤリングを行うことがある。

4.3.4 提出資料等に関する照会先を明記すること。

Ⅱ. 調達物品に備えるべき技術的要件

(性能・機能に関する要件)

1 ハードウェア及び基本ソフトウェアについて

1.1 業務用サーバ装置 1 式

1.1.1 業務用サーバ

1.1.1.1 CPU は、8 コア インテル® Xeon®プロセッサ Bronze 3206R 1.90GHz またはこれと同等以上の性能・機能を有すると判断されること。

1.1.1.2 主記憶装置は 16GB 以上の容量であること。

1.1.1.3 補助記憶装置は RAID-5 相当以上でディスクアレイを構成し、実効容量は 300GB 以上であること。
また、採用する HDD は SAS 15,000rpm 相当以上であること。

1.1.1.4 読込速度 DVD 最大 8 倍速以上、CD 最大 24 倍速以上の CD-ROM/DVD-ROM 装置を有すること。

1.1.1.5 1000Base-T に準拠したネットワークインターフェースを 2 ポート以上有し、学内ネットワークに接続で

きること。

1.1.1.6 仮想サーバへの実装が可能なこと。

1.1.2 ソフトウェア 1式

1.1.2.1 オペレーティングシステムは、日本語に対応した Linux 相当のものであること。

1.1.2.2 FTP サーバ・クライアント機能を有すること。

1.1.2.3 システム運用管理のためのユーティリティを有すること。

1.1.2.4 ANSI 規格に準拠したリレーショナル型データベース管理システム (DBMS) を有すること。また管理のためのユーティリティを有すること。

1.1.2.5 データやプログラムに対するアクセスを制御する機能を有すること。

1.1.2.6 停電時に無停電電源装置と連携し、電力供給の停止を感知し、自動的に正常なシステム停止の制御を行う機能を有すること。

1.2 WebOPAC 用サーバ装置 1式

1.2.1 WebOPAC 用サーバ

1.2.1.1 CPU は、8 コア インテル® Xeon®プロセッサ Bronze 3206R 1.90GHz またはこれと同等以上の性能・機能を有すると判断されること。

1.2.1.2 主記憶装置は 16GB 以上の容量であること。

1.2.1.3 補助記憶装置は RAID-5 相当以上でディスクアレイを構成し、実効容量は 300GB 以上であること。また、採用する HDD は SAS 15,000rpm 相当以上であること。

1.2.1.4 読込速度 DVD 最大 8 倍速以上、CD 最大 24 倍速以上の CD-ROM/DVD-ROM 装置を有すること。

1.2.1.5 1000Base-T に準拠したネットワークインターフェースを 2 ポート以上有し、学内ネットワークに接続できること。

1.2.1.6 仮想サーバへの実装が可能なこと。

1.2.2 ソフトウェア 1式

1.2.2.1 オペレーティングシステムは、日本語に対応した Linux 相当のものであること。

1.2.2.2 学内 LAN に接続された端末と TCP/IP 手順で通信する機能を有すること。また本学設置のファイアウォールに対応して通信できること。

1.2.2.3 FTP サーバ・クライアント機能を有すること。

1.2.2.4 データやプログラムに対するアクセスを制御する機能を有すること。

1.2.2.5 停電時に無停電電源装置と連携し、電力供給の停止を感知し、自動的に正常なシステム停止の制御を行う機能を有すること。

1.2.2.6 本サーバ上には図書館システムにて管理されるデータが配置されないこと。

1.3 クライアント用機器群 1式 (別途調達)

クライアント用機器群は、本学が別途調達する 1.3.1～1.3.3 の機器を受注者に支給する。

必要なスペックなどがあれば事前に本学と協議すること。

機器の設置および調整は受注者にて実施すること。

機器の受け渡し方法については、受注者と別途協議するものとする。

1.3.1 業務用クライアント 7台 (Windows デスクトップパソコン)

1.3.2 業務用クライアント 3台 (Windows ノートパソコン)

1.3.3 利用者用クライアント (OPAC) 4台 (Windows デスクトップパソコン)

1.4 周辺機器群 1式

1.4.1 モノクロレーザープリンター 2台

1.4.1.1 解像度が1,200dpi以上であること。

1.4.1.2 印字速度が片面印刷時 A4 横 : 28 頁/分・B4 : 17 頁/分・A3 : 15 頁/分、両面印刷時 A4 横 : 21 頁/分・B4 : 12 頁/分・A3 : 11 頁/分以上であること。

1.4.1.3 用紙サイズは A4 用紙が印刷できること。また目的によっては、A3、A4、B4、B5、レター印刷ができること。

1.4.1.4 ネットワークインターフェース (10Base-T 及び 100Base-TX) を有し、学内ネットワークに接続できること。

1.4.2 バーコードリーダー 3台

1.4.2.1 USB 接続であること。

1.4.2.2 バーコード(CODE39・NW7)ラベル、8桁以上のバーコードを読み取る機能を有すること。

1.4.2.3 タッチ型であること。

1.4.2.4 カウンター業務を行うクライアント機器や図書受入業務で使用するクライアント端末に接続し、バーコードの読取ができること。

1.4.3 レシートプリンタ 5台

1.4.3.1 USB 接続であること。

1.4.3.2 2台は利用者用クライアント、1台は自動貸出機、2台はカウンターのクライアント機器に接続できること。

1.5 自動貸出返却機 卓上型 1台

1.5.1 装置は、アンテナ、R/W 機器、表示画面、利用者認証用読取り装置バーコードリーダー、IC カードリーダー (Felica 対応) レシートプリンタ、制御パソコン、配線コード類等からなること。

1.5.2 ABC プロトコルに対応しており、本学図書館システムと連動すること。

1.5.3 本学図書館の図書館システムと連携し、運用できること。

1.5.4 IC タグ内に格納された資料 ID を元に運用すること。

1.5.5 利用者が表示画面上でタッチパネル方式によって操作できること。

1.5.6 貸出・貸出延長・返却処理ができること。

1.5.7 運用上、資料返却機能は使用しないことが可能であること。

1.5.8 アンテナの読取り範囲内の全ての資料に対して、IC タグの読込み及び図書館システムのデータ処理を行うこと。

1.5.9 貸出・貸出延長・返却処理時に、処理対象資料の図書 ID・書名を画面上に一覧表示すること。

1.5.10 貸出・貸出延長・返却処理は、複数冊同時の処理を可能とすること。

1.5.11 利用者認証用読取り装置では ID を読み取り後、図書館システムと連携し、利用者認証を行うこと。

1.5.12 利用者認証をした際に、画面上に利用者 ID を表示すること。

1.5.13 貸出・貸出延長・返却処理時に、貸出情報を書き込んだレシートを出力すること。レシートの記述内容については、本学と協議すること。

1.5.14 エラー発生時には、エラーメッセージを表示すること。エラー発生時のエラーメッセージおよび動作については、本学と協議すること。

- 1.5.15 表示言語は、利用者が日本語と英語を選択できること。
- 1.5.16 電源入／切のスイッチはキースイッチ又はボタンスイッチであること。
- 1.5.17 卓上型であること。
- 1.5.18 サイズは、W520～570mm×H650～700mm×D400～450mm の範囲内であること。
- 1.5.19 アンテナを有するテーブル上の全面およびアンテナ上の高さ 300mm の範囲内の I C タグの読み込み・書換えをすること。アンテナを有するテーブルは荷重 30kg まで耐えられること。
- 1.5.20 筐体は土台部分は電波を遮断する金属で出来ており、それ以外の部分は重量を軽減する為、ABC 樹脂など軽く丈夫な素材で構成されていること。
- 1.5.21 表示画面は、カラーディスプレイであること。
- 1.5.22 装置を制御するパソコンは、LAN ケーブルを通して図書館システムのサーバと接続すること。また、神戸市看護大学キャンパスライセンスにより提供されるアンチウイルスソフトウェアをインストールできること。
- 1.5.23 タイマー機能を持ち、指定する時間帯に自動的に終了すること。
- 1.5.24 電波出力は 1 ワットまで出すことのできる、構内無線局タイプの機器であること。

2 図書館業務システムについて

2.1 基本要件

本項目は、図書館業務システム全般において基本的に備えるべき要件を記述する。

- 2.1.1 キーボード、マウスによる基本操作によって操作できる GUI により構成されること。
- 2.1.2 一画面に複数のウィンドウを開き、併行して複数の図書館業務及び表作成などの事務作業が実行できる機能を有すること。
- 2.1.3 NII が提供するサービスを受けられるシステムであり、NACSIS-CAT、NACSIS-ILL の最新バージョンに対応していること。
- 2.1.4 新 CAT/ILL への接続時にはあらかじめ登録した ID、パスワードで自動的にログインする機能を有すること。
- 2.1.5 使用する文字は NII が多言語対応目録システムで使用する UCS と同一であること。
- 2.1.6 業務システム・利用者サービスシステム共に Web クライアント方式であり、両システムの HTML は W3C(WorldWide Web Consortium)にて勧告された HTML5 であること。
- 2.1.7 帳票は PDF のほかに、エクセルで加工可能なテキスト形式で出力されること。
- 2.1.8 システムのバックアップができ、修復する機能を有すること。
- 2.1.9 サーバデータへの不正なアクセスを防ぐためのセキュリティ機能を有すること。
- 2.1.10 納入時までハードウェアのスペックに変更があった場合、もしくは、アプリケーションソフトにバージョンアップがあったときは、別途協議すること。
- 2.1.11 業務用サーバはセキュリティ対策のため、利用可能な IP アドレスを指定でき、指定された IP アドレスを持つクライアントのみアクセスを許可できること。
- 2.1.12 サーバはラックに収納すること。
- 2.1.13 カウンタ端末を除き、業務端末には Adobe Flash Player・Java 関連のソフトウェアをインストールしなくても動作すること。
- 2.1.14 各業務画面の日付入力項目においては、カレンダーからの選択入力ができること。統計出力時などに「今年度始め」、「今年度末」等の相対的な日付が指定できること。
- 2.1.15 各業務機能において検索したデータの一覧表示について、各項目値の表示列を、業務担当者毎に任意で表示・非

表示が切り替えられる機能を有すること。また複数の項目をソートキーとして、データ一覧の表示順を切り替えられる機能を有すること。

2.1.16 各業務機能において検索したデータの一覧を表計算ソフトにて加工可能なテキスト形式で出力する機能を有すること。

2.1.17 各業務で行われた処理の結果は OPAC 上に即時反映されること。

2.1.18 OPAC および Internet 上に公開する Web 機能はクロスサイトスクリプティング脆弱性に対応したサニタイジング処理が組み込まれていること。

2.1.19 各種のメール送信結果を画面から検索、照会、ファイル出力できること。再送信待ちのデータがあればキャンセルすることもできること。

2.1.20 メール送信に失敗した場合は、送信に失敗した旨のメールが管理者宛てに送信されること。

2.1.21 利用者向けのメールの内容は、システム固定の記述を無くして、すべて自由な記述ができるようにテンプレート設定できること。テンプレートを設定できるメール送信機能は以下の通り。

ILL 料金徴収メール・ILL 利用者督促メール・文献複写／現物貸借依頼 業務利用者通知メール・リコール請求通知メール・リコール請求取消通知メール・予約取置通知メール・予約解除通知メール・予約取置解除通知メール・予約解除事前通知メール・督促メール・返却期限日事前通知メール・延滞金督促メール・貸出状況通知メール・図書発注／受入時請求者通知メール・図書購入依頼取消メール・請求者への整理済通知メール・新着書評通知メール

2.1.22 業務利用者ごとに帳票等の抽出条件を動的に変更できること。抽出条件はプロファイルとして保存でき、簡易な操作で再設定できること。

2.1.23 抽出条件は、範囲指定や個別指定のほか、「範囲外」、「等しくない」、「未入力」等の指定もできること。

2.1.24 業務画面で納入者・予算・所在の各項目を入力時に、直接コード値を入力することができること。コード値が不明な場合は、コード値や名称、名称ヨミの一部を入力すると予測値が表示され、簡易な操作で設定できる機能(サジェスト機能)を有すること。入力方法はプルダウン選択方式に変更することも可能なこと。

2.1.25 業務画面の情報を業務利用者ごとに保存する機能を有すること。

2.1.26 業務担当者のアカウント毎に、任意の業務機能をまとめて 1 画面に表示できるマイページ機能を有すること。機能の追加及び削除は簡易な操作で可能なこと。

2.1.27 業務システムのトップ画面に各業務機能を検索できる検索窓を有すること。

2.1.28 予算コード及び所在コード検索時に、業務利用者の所属に応じて検索対象とするコードが自動的に絞り込まれること。

2.1.29 ラテン系拡張文字(NII の指定する EXC 文字を含む)、ハングル、キリル文字、ギリシャ文字は OS に附属する FEP 機能以外にソフトウェアキーボード機能より会話的入力ができる機能を有すること。

2.1.30 書誌・所蔵・図書発注・雑誌契約・製本発注・ILL 依頼・ILL 受付・利用者・予算・納入者の各データベースで保有している項目の他に、本学独自の項目をコード型・フィールド型で 30 個以上追加できること。また、項目名の文言やコード値は自由に設定できること。

2.1.31 図書館カードはバーコードまたは IC カード、資料のデータはバーコードまたは IC タグを読み取ることにより運用が行えること。

2.1.32 現行の利用者カード、資料番号のバーコード (NW-7) を、そのまま利用できること。また現行バーコードのチェックデジット機能に対応すること。また本機能は自動貸出返却機の利用時においても実行されること。

2.1.33 利用券番号の入力において、貸出画面、利用者検索画面等、バーコードの読取による入力が想定される入力領域においては、「1」+「現行システムの利用券番号体系(数字 9 桁)」の入力により動作すること。ただし、「P」はじ

まりで入力された場合は「P」を「1」に変換し、動作するよう対応すること。また本機能は自動貸出返却機の利用時においても実行されること。

- 2.1.34 資料番号の入力において、全ての画面において、バーコード入力に対応するため、「0」+「現行システムの利用券番号体系（数字 10 桁）」の入力により動作すること。ただし、「N」はじまりで入力された場合は「N」を「0」に変換し、動作するよう対応すること。また本機能は自動貸出返却機の利用時においても実行されること。

2.2 マスタ管理業務

2.2.1 所在情報

2.2.1.1 所在情報は、所在の正式名称、略称、表示順、英語名称、配架図 URL、英語配架図 URL の管理ができること。

2.2.1.2 ファイル読み込みによる所在情報一括登録機能を有すること。

2.2.2 予算情報

2.2.2.1 予算額を予算コードにより管理する予算テーブルを持ち、各業務での処理に自動で連動し、執行状況をリアルタイムで確認できること。

2.2.2.2 ファイル読み込みによる予算情報一括登録機能を有すること。

2.2.3 納入者情報

2.2.3.1 納入者情報の新規作成・流用作成・修正・削除の各処理が行える機能を有すること。

2.2.3.2 納入者の住所情報について、入力した郵便番号から自動で住所を取得する機能を有すること。

2.2.3.3 ファイル読み込みによる納入者情報一括登録機能を有すること。

2.2.4 通貨情報

2.2.4.1 国別の通貨情報を通貨コードにより管理する通貨テーブルを持ち、図書受入・雑誌受入の業務処理において管理できること。

2.2.4.2 ファイル読み込みによる通貨情報一括登録機能を有すること。

2.2.5 利用者情報

2.2.5.1 利用者情報の登録・更新・削除ができること。

2.2.5.2 利用者カード紛失時など、簡易な操作で利用者 ID の変更登録ができること。その際、旧利用者 ID の貸出データや予約データなども新利用者 ID へ引き継がれること。旧利用者 ID もそのままデータとして保持すること。

2.2.5.3 利用者及び保護者の住所情報について、入力した郵便番号から自動で住所を取得する機能を有すること。

2.2.5.4 利用者情報として、以下の項目を有すること。

利用者コード・パスワード・認証用 ID・管理 ID・利用者区分・所属・学生証番号・旧利用者コード・学年・クラス・利用者名称・利用者名称ヨミ・利用者英語名称・発行日・発行回数・有効期限日・無効期限日・生年月日・性別・利用者表示用コメント・閲覧表示用コメント・業務用コメント・本人郵便番号・本人住所 1～3・連絡先(一般電話)・連絡先(携帯電話)・FAX・メールアドレス 1～2・返却期限日通知・保護者氏名・保護者氏名(ヨミ)・保護者連絡先・保護者郵便番号・保護者住所 1～3・図書予算・ILL 予算・ILL 申込窓口コード、カウンタ、書店連携用 ID、書店連携用所在

2.2.6 利用者情報一括登録・更新・削除

2.2.6.1 ファイル読み込みによる利用者情報一括登録・更新・削除機能を有すること。

2.2.6.2 利用者情報一括更新時に、項目ごとに上書き可否を指定できること。

2.2.6.3 利用者情報一括削除時に、貸出中のデータや ILL 申込中のデータ、購入依頼のデータを保有する利用者は

エラーとし、削除されないこと。

2.2.6.4 変更前の利用者区分・学年・クラスと変更後の利用者区分・学年・クラスを指定し、利用者の利用者区分が一括更新できること。

2.2.6.5 利用者データの一括修正が可能な利用者ユーティリティ機能を有すること。この機能は、操作権限のあるユーザのみ公開することができること。

2.2.7 業務利用者情報

2.2.7.1 業務利用者情報は図書館システム内で管理できること。

2.2.7.2 業務利用者 ID ごとに業務システムの操作可否やデータの編集権限等をコントロールできること。なお利用できない機能はメニューも非表示にできること。

2.2.7.3 操作可否権限は業務利用者をグループ化して管理できること。

2.2.8 業務利用者情報一括登録・更新・削除

2.2.8.1 ファイル読込みによる業務利用者情報一括登録・更新・削除機能を有すること。

2.2.8.2 業務利用者情報一括更新時に、項目ごとに上書き可否を指定できること。

2.2.9 番号管理

2.2.9.1 本学では物品管理上、図書所蔵データ及び製本雑誌データを「資料番号」で管理している。資料番号は、図書所蔵データ及び製本雑誌データに対して一意であること。

2.2.10 データ管理

2.2.10.1 各処理画面へのデータ入力時には、コードの完全一致、コードに対する表示形、表示形のヨミからの検索によって呼び出す機能を有すること。

2.2.10.2 書誌データの呼び出しにおいては、書名・著者名・キーワード・ISBN・ISSN を含む目録システムでの検索機能を各業務にて備えていること。

2.2.10.3 データベースは ANSI 規格に準拠したリレーショナルデータベースであり、SQL の利用ができ、ODBC 等でのアクセスができること。また、ビューを介したデータ更新が可能であること。

2.2.10.4 図書システムで使用する各種動作パラメータ（登録番号の桁数等）の設定ができる管理機能を有すること。

2.3 図書受入業務

2.3.1 包括的要件

2.3.1.1 複数の業務利用者が同時に発注・受入業務を行っても差し支えないシステムであること。

2.3.1.2 NII と本学書誌データベースの検索をシームレスに行うことができ、各処理段階における書誌データとして引用できること。またオリジナル作成もできること。

2.3.1.3 所蔵館、処理状態、書誌事項等の項目を指定して学内重複調査を行うことができること。設定した検索条件は業務利用者ごとに保存できること。

2.3.1.4 選定・発注・受入の各項目画面で、学内重複調査時に図書書誌・雑誌書誌を同一画面上でひとつの検索窓から検索する機能を有すること。

2.3.1.5 選定・発注・受入の各画面上で、各項目の初期値を業務利用者ごとに保存できること。

2.3.1.6 学内重複調査時の検索結果一覧画面は、関連度順、書誌 ID・書名・著者名・出版年・貸出回数昇順・降順でソートできること。

2.3.1.7 学内重複調査時の検索結果一覧画面にファセットブラウジング機能(検索結果一覧を所在キャンパス・予算キャンパス・所在・予算・納入者・和洋区分・データ種別・処理段階・発注データ区分・出版年ごとに、〇件とソートして表示する機能)を有すること。

2.3.1.8 選定・発注・受入の各画面上から随時メールが送信できること。購入依頼資料の場合は、請求者氏名・メールアドレス・書誌情報が送信フォームに自動設定されること。

2.3.1.9 請求記号設定時、既存の請求記号を検索して設定することができること。

2.3.2 学内 LAN 経由の購入依頼

2.3.2.1 Web ブラウザを利用して研究室等から図書購入の依頼ができること。この時、本人による操作であることを認証する機能を有し、セキュリティに留意してあること。

2.3.2.2 Web ブラウザを利用して学生が購入希望図書のリクエストができること。この時、本人による操作であることを認証する機能を有し、セキュリティに留意してあること。

2.3.2.3 図書購入依頼及び購入希望図書リクエストをする際に、OPAC の検索結果から NII・ローカルの書誌情報を申込画面に引用することができること。

2.3.2.4 1.3.2.1 及び 1.3.2.2 で依頼された図書購入依頼レコードは、自動的に発注準備レコードとして業務システムに取り込まれること。

2.3.3 選定・発注

2.3.3.1 選定・発注処理を行うことができること。

2.3.3.2 発注保留・発注取消等の処理ができること。発注取消時、取消区分や取消理由が登録でき、請求者がいる場合は取消通知メールが送信されること。

2.3.3.3 購入依頼データから選定・発注を行ったレコードには、選定・発注情報とは別に、図書館利用者自身が入力した依頼情報を保持し参照できる機能を有すること。

2.3.3.4 選定リストや発注リストの作成ができること。

2.3.3.5 継続本の発注データが作成できること。

2.3.3.6 選定・発注データ作成時に NDL の書誌を引用して簡易な書誌を作成し、選定・発注処理を行うことができること。

2.3.3.7 発注残額のチェックを行い、予算残高不足の可能性がある場合は警告のメッセージが表示されること。

2.3.3.8 請求者別に、予算の執行状況(支払済・支払予定・発注中状況)を表示できること。

2.3.3.9 複本購入時、重複調査画面から前回購入時の発注データを流用して発注処理ができること。

2.3.3.10 選定段階のデータを一括で発注できること。

2.3.3.11 汎用的なテキスト形式のファイルからデータを取り込み、一括で発注データが作成できること。取り込み時に自動で重複チェックを行い、重複している場合は画面上に明示されること。

2.3.4 受入

2.3.4.1 発注データを検索して受入処理ができること。

2.3.4.2 寄贈図書など、発注処理を介さない資料の受入処理ができること。

2.3.4.3 ファイル読み込みによる受入データ一括登録機能を有すること。

2.3.4.4 継続本の受入・納品状況が管理できること。

2.3.4.5 受入時に納入金額が未入力の場合は警告が表示されること。

2.3.4.6 値引率、通貨別円換算率・消費税を詳細に設定できること。定価から納入価格を自動算出できること。

2.3.4.7 受入時に資料番号を付与できること。

2.3.4.8 任意の検索集合体を作成し、そこから任意の開始番号を指定して、資料番号を一括付与する機能を有すること。

2.3.4.9 付属資料がある場合、受入時に付属資料データを登録できること。

2.3.5 支払

- 2.3.5.1 支払準備処理ができること。支払準備処理時に支払準備リストが作成できること。
- 2.3.5.2 図書・後金雑誌・製本をまとめて支払単位を作成できること。支払単位作成後、支払単位ごとに納入者、予算等の条件を指定して支払できること。
- 2.3.5.3 支払処理ができること。支払処理時に明細書が作成できること。
- 2.3.5.4 支払処理時に支払番号を付与できること。支払番号を指定して明細書の出力ができること。
- 2.3.5.5 支払処理時に予算額を超える場合はアラートするかどうかパラメータにより設定できること。
- 2.3.5.6 資料番号は備消区分毎に番号体系を構築できること。
- 2.3.5.7 支払処理したデータを検索し、支払取消ができること。また、支払時に資料番号を自動採番した場合、支払取消することで自動的に資料番号がクリアされること。

2.3.6 配架処理

- 2.3.6.1 目録処理が完了したデータを抽出して配架処理ができること。配架処理が完了したデータは OPAC、ILL、閲覧、所蔵管理にて利用できる状態になること。
- 2.3.6.2 整理済資料リストが作成できること。
- 2.3.6.3 優先貸出を希望する請求者がいる場合には、自動的に予約データが作成され、予約票が出力されること。また、配架処理時に請求者へ自動的にメールを送信する設定が可能なこと。

2.3.7 その他

- 2.3.7.1 発注データの一括修正が可能な発注ユーティリティ機能を有すること。この機能は、操作権限のあるユーザのみ公開することができること。
- 2.3.7.2 為替レートに変更があった場合など、支払額が一括で再計算できること。

2.3.8 帳票

- 2.3.8.1 以下の帳票が作成できること。
 - ・選定リスト
 - ・発注リスト
 - ・図書受入チェックリスト
 - ・資料整理済通知
 - ・処理段階リスト
 - ・継続本納品状況リスト
 - ・未着リスト
 - ・購入依頼確保票
 - ・受入区分別受入統計
 - ・資料区分別受入統計
 - ・納入者別支払統計
 - ・分類別受入冊数統計

2.4 雑誌受入業務

2.4.1 包括的要件

- 2.4.1.1 複数の業務利用者が同時に受入業務を行っても差支えないシステムであること。
- 2.4.1.2 NII と本学書誌データベースの検索をシームレスに行うことができ、各処理段階における書誌データとして引用できること。またオリジナル作成もできること。
- 2.4.1.3 契約、受入、製本発注の各機能を有し同一画面上でワンクリックで機能の切り替えができること。また、

任意の契約データを呼び出した際に、契約番号を引き継いだまま機能の切り替えができること。

2.4.1.4 契約、受入、製本発注の各画面上で契約データ検索時に、全キャンパス表示・自キャンパスのみ表示が選択できること。

2.4.1.5 契約、受入、製本発注の各画面上で契約データ検索時に、契約情報の項目を条件に指定し検索できること。

2.4.1.6 契約、受入、製本発注の各画面上で契約データ検索時に複数書誌がヒットした場合は、書誌一覧画面に契約データの有無が明示されること。

2.4.2 発注・契約

2.4.2.1 契約レコードの新規登録・修正・削除が行えること。また、契約レコードは年度単位に管理できること。

2.4.2.2 当該年度の雑誌契約データを一括複写して翌年度の雑誌契約データを作成できること。

2.4.2.3 契約データを年度、納入者を指定して一括して汎用的なテキスト形式のファイル出力ができること。出力したファイルを加工して契約データの一括更新ができること。

2.4.2.4 契約データを一括して更新できる機能を有すること。

2.4.2.5 契約データを一括して削除できる機能を有すること。契約データ削除後に受入巻号だけがデータとして残る場合は、受入巻号を一括で削除できること。

2.4.2.6 契約データの誌名変更処理ができること。誌名変更前・誌名変更後 ID を契約データに格納でき、誌名変更後は、誌名変更前契約レコードは誌名変更前の書誌にリンクし、誌名変更後契約レコードは誌名変更後の書誌にリンクすること。

2.4.2.7 新規の契約データの場合、雑誌書誌データ作成画面に遷移させ、書誌データの新規作成の後、書誌とのリンクを自動生成して発注・契約データの入力ができること。

2.4.2.8 電子ジャーナルの契約管理をするため、契約データには、契約額、税額の他に、課税対象額、課税対象税込額、リバースチャージ対象比率、リバースチャージ対象額、リバースチャージ納税額、リバースチャージ納税日の各項目を有すること。また、原価、通貨レート、手数料率、消費税率、課税対象外比率の値を元に、各金額を算出する機能を有すること。

2.4.2.9 金額情報が変わった複数の契約データに対して一括で契約額の再計算ができること。

2.4.3 受入

2.4.3.1 雑誌の新着巻号レコードについて、単一の画面上で次受入巻号の予測値を入力域に表示すること。

2.4.3.2 受入データごとの納入価格は、当該年度の契約額を契約冊数で割った値とし、受入画面で自動的に予測値が表示されること。ただし、年度の最終受入巻号は端数を加算した値を表示すること。また、冊子+電子の契約については、契約額よりも課税対象税込額を優先して採用すること。

2.4.3.3 作成された受入雑誌データは、目録画面からもデータを閲覧・更新することが可能なこと。受入画面から作成されたデータは、どちらの画面で更新を行っても、更新内容が連動すること。

2.4.3.4 受入データを選択し、製本発注・受入が可能なこと。また、未製本・製本中・製本という製本の状態により OPAC への表示・非表示を、システムが自動的に判断し実行すること。

2.4.3.5 支払対象外の巻号の受付ができ、有料・無料の増刊号を登録できること。

2.4.3.6 年鑑類の資料を対象に単冊登録処理ができること。また、単冊登録処理時には原簿番号も入力できること。単冊登録されたデータは即時に OPAC、ILL、閲覧、所蔵管理にて利用できること。

2.4.3.7 受入時に貸出用の資料番号が自動採番できること。自動採番する・しないはタイトル単位（契約単位）に指定ができ、番号の初期値は所属ごとに管理できること。

2.4.3.8 チェックイン画面に最初に表示する件数の上限を指定できること。また全件表示することもできること。

2.4.3.9 受入データに特集記事の入力ができ、OPAC での検索対象となること。

- 2.4.3.10 受入データに URL が登録できること。この URL は OPAC 画面上でリンクできること。
 - 2.4.3.11 受入されたレコードをもとに本学雑誌の包括所蔵レコードが自動更新され、その結果がその画面に表示されること。さらに画面を切り替え、所蔵の手動更新および NII へのアップロードもできること。
 - 2.4.3.12 受入巻号データの一括削除が行えること。本機能は所定の抽出条件やファイル読み込みにより削除集合を作成・一覧表示し、その中からさらに削除対象を選択・除外できること。
 - 2.4.3.13 チェックイン時にパラメータの設定により、資料番号の必須チェックが行えること。
 - 2.4.3.14 受入画面上で支払状況が確認できること。
 - 2.4.3.15 受入雑誌データについて、任意の検索集合体を作成し、そこから任意の開始番号を指定して、資料番号を一括付与する機能を有すること。
 - 2.4.3.16 任意の条件で契約データを抽出し、一括で受入金額を再配分できること。
- 2.4.4 製本発注・受入
- 2.4.4.1 製本発注レコード作成時に、既受入巻号データを呼び出して作成できること。
 - 2.4.4.2 遡及分の製本発注レコードが作成できること。
 - 2.4.4.3 年度、製本業者、版型、和洋区分ごとに製本単価を設定できること。
 - 2.4.4.4 製本受入後、図書と同様に配架処理を行うことができること。
 - 2.4.4.5 製本データについて、任意の検索集合体を作成し、そこから任意の開始番号を指定して、資料番号を一括付与する機能を有すること。
 - 2.4.4.6 ファイル読み込みによる製本受入データ一括登録機能を有すること。
- 2.4.5 支払（前金・後金）
- 2.4.5.1 前金雑誌の支払処理ができること。
 - 2.4.5.2 前金雑誌の支払は分割払いができること。
 - 2.4.5.3 後金雑誌及び製本費の支払準備処理ができること。支払準備処理時に支払準備リストが作成できること。
 - 2.4.5.4 図書・後金雑誌・製本をまとめて支払単位を作成できること。支払単位作成後、支払単位ごとに 納入者、予算等の条件を指定して支払できること。
 - 2.4.5.5 後金雑誌及び製本費の支払処理ができること。支払処理時に明細書が作成できること。
 - 2.4.5.6 支払処理時に支払番号を付与できること。支払番号をもとに明細書が出力できること。
 - 2.4.5.7 支払処理時に予算額を超える場合はアラートするかどうかパラメータにより設定できること。
 - 2.4.5.8 支払処理したデータを検索し、支払取消ができること。また、製本支払時に資料番号を自動採番した場合、支払取消することで自動的に資料番号がクリアされること。
- 2.4.6 精算
- 2.4.6.1 当年度の前金払の雑誌について、全点分を一括精算処理できること。
 - 2.4.6.2 精算対象となった巻号は、精算処理されたことが識別できる形で、後金払の欠号情報として管理できること。
- 2.4.7 その他
- 2.4.7.1 受入巻号の一括除籍処理ができること。
 - 2.4.7.2 受入巻号の移行処理(書誌の付け替え)ができること。
 - 2.4.7.3 書店から提供されたチェックインデータを元に一括で受入処理ができること。
 - 2.4.7.4 未製本雑誌の一括修正が可能なユーティリティ機能を有すること。この機能は、操作権限のあるユーザーのみ公開することができること。
 - 2.4.7.5 製本発注レコードの一括修正が可能なユーティリティ機能を有すること。この機能は、操作権限のあるユ

ーザのみ公開することができること。

2.4.7.6 契約レコードの一括修正が可能なユーティリティ機能を有すること。この機能は、操作権限のあるユーザのみ公開することができること。

2.4.8 帳票

2.4.8.1 以下の帳票が作成できること。

- ・契約リスト
- ・雑誌受入チェックリスト
- ・雑誌チェックインラベル
- ・雑誌バーコードラベル
- ・オールラックリスト
- ・到着状況リスト
- ・雑誌未着リスト
- ・製本可能雑誌一覧
- ・製本発注リスト
- ・製本受入チェックリスト
- ・精算内訳書
- ・受入区分別・雑誌種類統計

2.5 目録業務

2.5.1 包括的要件

2.5.1.1 NACSIS-CAT の書誌レコードに準拠した書誌レコードを持つこと。

2.5.1.2 NACSIS-CAT の所蔵レコードに準拠した所蔵レコードを持つこと。

2.5.1.3 NACSIS-CAT に対応し、学内データベースも多言語で登録・表示できること。

2.5.1.4 NACSIS-CAT と本学目録システムの切り替えはワンタッチで行えること。

2.5.1.5 本学目録データベースにレコードの登録・修正・削除ができ、即時更新が行えること。

2.5.1.6 学内目録検索時に、図書書誌・雑誌書誌を同一画面上でひとつの検索窓から検索する機能を有すること。同一画面で検索する場合、図書、雑誌、電子ブック、電子ジャーナルなどの書誌種別を指定して検索できること。

2.5.1.7 学内目録検索時に、所在・予算・納入者を検索条件に指定できること。

2.5.1.8 学内目録検索時に、検索結果一覧画面上で所蔵情報が確認できること。

2.5.1.9 検索結果一覧画面は、関連度順、書誌 ID・書名・著者名・出版年・貸出回数の上順・降順でソートできること。

2.5.1.10 ファセットブラウジング機能(検索結果一覧をデータ種別・和洋区分・出版年・著者・言語・件名・分類・親書誌名等ごとに、○件とソートして表示する機能)を有すること。

2.5.1.11 目録画面上に印刷ボタンがあり、書誌・所蔵データをまとめて印刷できること。

2.5.1.12 遡及目録作成用に、所蔵データ作成画面の表示項目・初期値保存の対象とする項目を設定できる機能、必ず入力する項目を目立つように設定できる機能を有すること。

2.5.2 書誌作成

2.5.2.1 NACSIS-CAT から書誌データをダウンロードする際に、NCID により重複チェックを行う機能を有すること。NCID でヒットしない場合は、ISBN、FTITLE により重複チェックを行う機能を有すること。

- 2.5.2.2 書誌項目中に CATP 形式の LOCAL 情報(自館オリジナルのデータが入力でき、NACSIS-CAT ダウンロード時にも上書きされない項目)を持つこと。LOCAL 情報中のデータを OPAC に表示するかどうかパラメータで設定できること。
- 2.5.2.3 本学独自のタグを図書・雑誌別に作成し、書誌項目中に独自のタグとして管理できること。設定したタグを検索対象とする機能も有すること。
- 2.5.2.4 本学目録データベースの書誌データ登録・更新時に書誌データの項目の必須チェック・データ長のチェックなどをパラメータで設定できること。
- 2.5.2.5 NACSIS-CAT と同様に親書誌について、複数の子書誌との階層関係を書誌リンクにより表示できる機能を有すること。
- 2.5.2.6 親書誌と子書誌、書誌と所蔵データ間の付け替え元と付替え先を画面に表示し、一括で変更できる機能を有すること。
- 2.5.2.7 NACSIS-CAT と本学目録データベースに同じ書誌がある場合は、一画面上に NACSIS-CAT の書誌と本学の書誌を並べて表示し、両者を比較して本学の書誌を編集できる機能(書誌比較機能)を有すること。
- 2.5.2.8 書誌データベース中に URL フィールドをもち、OPAC にてハイパーリンクができる機能を有すること。
- 2.5.2.9 NACSIS-CAT ダウンロードによる雑誌書誌レコード作成時に、和洋区分は当該の TXTL 及び TTLL の値によって自動設定すること。ただし、自動設定値の修正もできること。
- 2.5.2.10 NACSIS-CAT 雑誌書誌レコードの変遷関係が Map 形式にて表示できること。
- 2.5.2.11 受入済データを検索し、各レコードの ISBN をもとに、ローカル、NACSIS-CAT の BOOK、すべての参照 MARC の順に検索し、ヒットした結果を一覧表示すること。また、一覧表示した内容から、任意に選択して実行することにより、ローカルでヒットした場合は、ローカル書誌に受入データをリンクし、NACSIS-CAT の BOOK でヒットした場合は、自動的にダウンロードして、ダウンロードした書誌に受入データをリンクすること。
- 2.5.2.12 巻単位で作成された書誌、所蔵データを一つの書誌に統合する機能を有すること。統合時、不要な書誌は同時に削除できること。

2.5.3 所蔵管理

- 2.5.3.1 図書 1 冊ごとに対応した所蔵ファイルによって所在管理する機能を有すること。
- 2.5.3.2 本学の図書書誌情報に加え、所蔵情報(蔵書点検情報を含む)、発注受入情報を持つこと。各情報は、書誌情報画面からワンクリックでアクセスできること。
- 2.5.3.3 図書受入処理を経なくても目録登録処理を行う機能を有すること。
- 2.5.3.4 請求記号入力時に、既存の請求記号情報を検索して設定できること。
- 2.5.3.5 所蔵の巻数、子書誌の巻数は OPAC において文字列の順でなく、巻数の順でソートができるように表示順の項目をもち、かつ表示順の設定は一定の規則によって自動設定されること。当該項目は自動設定後マニュアルにて変更も可能であること。
- 2.5.3.6 図書所蔵データを 1 件ずつアップロードする機能を有すること。
- 2.5.3.7 NII への学総目所蔵報告を目的とした、所蔵データの一括アップロードがオンラインでできること。また、実行の周期・NII 報告内容・抽出条件を設定し、所蔵データを一括で自動的にアップロードできること。
- 2.5.3.8 本学雑誌所蔵データベースの更新及び NACSIS-CAT の雑誌目録データベースのオンラインでの更新ができること。
- 2.5.3.9 雑誌受入情報を目録の画面から登録・修正できること。また、雑誌受入情報・製本情報の登録・修正画面から特集記事を入力する機能を有すること。

2.5.3.10 雑誌所蔵レコードの所蔵年次・所蔵巻号を表示し、それをもとに手入力編集を行い、対応する NACSIS-CAT 雑誌所蔵レコードを更新する機能を有すること。

2.5.3.11 一括所蔵形式には、全ての文字が記入できること。また NII の記述書式と相違がある場合は NII への所蔵登録が否のデータのみ可能とするような制御ができること。

2.5.4 典拠管理

2.5.4.1 NACSIS-CAT の著者名典拠、統一書名典拠レコードに準拠した典拠レコードを持つこと。

2.5.4.2 NACSIS-CAT の著者名典拠、統一書名典拠レコードの項目に加え、作成者・作成日の情報も持つこと。

2.5.4.3 条件を指定することにより、NACSIS-CAT データからオンラインにて著者名典拠、統一書名典拠データのダウンロードができ、そのダウンロードデータにて直接学内データベースを更新できる機能を有すること。

2.5.4.4 本学典拠データベースにレコードの登録・修正・削除ができ、即時更新が行えること。

2.5.5 その他

2.5.5.1 電子ブック集を一括登録して OPAC で検索できる機能を有すること。ファイルフォーマットは MARC21 形式および CATP 形式に対応可能なこと。

2.5.5.2 電子ジャーナル集を一括登録して OPAC で検索できる機能を有すること。

2.5.5.3 所蔵を有していない書誌や、他にリンクする書誌が無い場合、一括で書誌データを削除する機能を有すること。

2.5.5.4 CATP 形式のファイルを目録情報として一括取り込みする機能を有すること。また、実行周期を指定し、自動的に取り込みする機能も有すること。

2.5.6 帳票

2.5.6.1 以下の帳票が作成できること。

- ・バーコードラベル
- ・請求記号ラベル
- ・整理済資料リスト
- ・寄贈リスト
- ・原簿
- ・除籍原簿
- ・図書目録ブルーリスト
- ・雑誌目録ブルーリスト
- ・雑誌所蔵リスト

2.6 閲覧業務

2.6.1 包括的要件

2.6.1.1 システム及びネットワークトラブル時に利用するローカル閲覧機能を有すること。

2.6.1.2 貸出・返却の履歴を参照できる機能があり、業務利用者のみ操作ができるよう制御できること。

2.6.1.3 図書館カレンダー機能を用意し、返却期限日、延長期限日が自動算出できること。

2.6.1.4 図書館カレンダーを閲覧用、OPAC 用に一画面で作成できること。

2.6.1.5 利用者区分別にカレンダー上の特別貸出期間を設定できること。

2.6.1.6 図書館カレンダーを図書館ホームページ用に API(Application Programming Interface)にて出力できること。

- 2.6.1.7 機能制御用のバーコードをもち、そのバーコードを読み取ることにより機能制御ができること。(貸出・返却切り替え、貸出種別切り替え、レシート印刷指示、強制貸出指示等)
 - 2.6.1.8 上記のバーコードを印刷する機能を有すること。
 - 2.6.1.9 貸出・返却・予約・利用者情報表示・資料問い合わせ機能の切り替え制御はファンクションキーでも行えること。
 - 2.6.1.10 利用者情報は、利用者 ID をバーコードリーダーから読み取る方法や IC カードリーダー (Felica 対応) のほか、利用者 ID を直接入力しても呼び出すことができること。また、学籍番号、利用者氏名、氏名ヨミを検索して呼び出すこともできること。
 - 2.6.1.11 利用者 ID を読み込んだ状態のまま、「貸出」「予約」「利用者情報」「利用者登録」画面へ利用者 ID を引き継いで遷移できること。また、パラメータにより引き継がない設定もできること。
 - 2.6.1.12 ILL 依頼資料で到着済みの資料がある場合は、画面上にメッセージが表示されること。メッセージをクリックして資料名・料金等の情報を表示し、引渡し処理ができること。
- 2.6.2 貸出条件設定
- 2.6.2.1 資料種別と利用者区分グループ単位で貸出条件(貸出冊数・日数・更新回数・罰則等)が設定できること。
 - 2.6.2.2 資料種別(図書・雑誌・AV 資料等)の設定は業務利用者自身で行えること。
 - 2.6.2.3 貸出条件の設定は、利用者区分グループと貸出種別ごとに 1 件ずつ設定する方法と、一覧形式から一括で設定する方法の 2 種類を有すること。
 - 2.6.2.4 ファイル読み込みによる貸出条件の一括更新機能を有すること。
 - 2.6.2.5 貸出期間の設定は、日数指定の他に、月指定や年指定ができること。
 - 2.6.2.6 貸出冊数は、貸出種別(一般貸出、長期貸出等)ごとに設定できるほか、一般貸出と長期貸出を合わせて〇冊、というような設定もできること。
- 2.6.3 貸出
- 2.6.3.1 利用者 ID 読み取りの際、現在貸出中の資料の一覧が表示されること。この機能は表示させない設定もできること。表示させない設定の場合は、直前に読み取った資料の情報のみ表示されること。
 - 2.6.3.2 貸出条件に反する貸出要求時にはエラーとすること。エラーの場合はそのことが明確に判るように、エラーメッセージが表示されること。エラーの場合でも、その場で強制貸出できること。
 - 2.6.3.3 貸出画面からワンクリックで貸出条件の内容が参照できること。
 - 2.6.3.4 同一利用者・同一資料での貸出要求時には、継続貸出として処理できること。ただし、予約図書の場合は継続しない選択が可能であること。
 - 2.6.3.5 未登録資料は貸出不可とする設定ができること。
 - 2.6.3.6 資料番号が記載されているファイルを読み込み、一括で貸出できること。
 - 2.6.3.7 不在資料が貸出・返却された場合は、メッセージが表示され、貸出・返却と同時に在籍区分が在籍の状態へ戻ること。この機能は使用しない設定もできること。
 - 2.6.3.8 長期貸出と一般貸出の返却予定日を比較し、一般貸出の返却予定日が後になる場合は、一般貸出の返却予定日が自動的に適用されるよう設定できること。
 - 2.6.3.9 同一書誌で同一 VOL の資料(いわゆる複本)を同一利用者に複数冊貸し出すかどうかパラメータで設定できること。
 - 2.6.3.10 資料返却後、同じ利用者に同じ資料を一定期間貸し出さない設定ができること。また、貸出させない日数は業務利用者が設定できること。
 - 2.6.3.11 貸出時に資料に対するコメントが入力できること。コメントは定型文を事前に設定しておくことができる

こと。

- 2.6.3.12 付属資料が登録されている資料については、付属資料も同時に貸出する機能を有すること。また付属資料は貸出しない処理も可能なこと。
- 2.6.3.13 貸出画面上で、利用者に対するコメントの入力・編集が行えること。
- 2.6.3.14 貸出停止の罰則が付与されている利用者の場合は、貸出画面からリンクで遷移し、停止期間の修正・解除が行えること。

2.6.4 返却

- 2.6.4.1 バーコードや IC タグの読み取りにより返却処理が行えること。また、資料番号の直接入力や、資料番号の検索により返却処理を行うこともできること。
- 2.6.4.2 予約資料の場合はそのことが明確に判るように、予約情報が表示されること。また、予約者に対するメール通知や予約票の印刷が自動または手動で行われること。
- 2.6.4.3 返却期限が過ぎた資料が返却された時は、延滞資料であることが画面上に表示されること。
- 2.6.4.4 閉館時にポストへ返却された資料の返却処理を行う場合に、返却期限日を指定して返却処理ができること。
- 2.6.4.5 未貸出資料の返却処理を行った場合、未貸出という表示とともに、当該資料の所在・分類・状態が表示されること。
- 2.6.4.6 付属資料を同時に貸出した資料が返却された際に、付属資料も貸出されている旨をポップアップメッセージで表示する機能を有すること。
- 2.6.4.7 資料番号が記載されているファイルを読み込み、一括で返却できること。

2.6.5 取寄・予約

- 2.6.5.1 OPAC から利用者自身で予約が行えること。この時、本人による操作であることを認証できる機能を有すること。
- 2.6.5.2 OPAC から予約する際に、利用者が予約コメントや予約期限日を入力することができること。
- 2.6.5.3 予約資料が利用可能な状態になった時に、通知メールを予約者へ送信する機能を有すること。
- 2.6.5.4 業務画面からの予約は、資料の状態が貸出中であるか否かに関わらず予約できること。OPAC からの予約は、貸出可能な資料に対しては予約できないようにすること。
- 2.6.5.5 予約情報を通覧できる機能があり、予約情報を個別もしくは一括で解除することができること。
- 2.6.5.6 予約が複数あるデータに対して、利用者の予約順を変更できること。
- 2.6.5.7 利用者区分グループ単位で予約条件(取置日数、予約限度件数、禁帯出資料の予約可否)が設定できること。予約条件は業務システムからの予約と Web 経由での予約で異なる条件が設定できること。
- 2.6.5.8 予約の履歴が確認できること。予約の履歴として、貸出まで完了した予約や貸出前に解除された予約が表示されること。
- 2.6.5.9 リコール請求が行えること。

2.6.6 利用者情報

- 2.6.6.1 利用者の貸出状況、予約状況、個人情報、コメント、罰則情報、ILL 状況が確認できること。個人情報については表示させない設定もできること。
- 2.6.6.2 貸出中資料の貸出日・返却期限日を一括で編集できること。

2.6.7 督促

- 2.6.7.1 督促対象データを抽出し、画面に一覧表示できること。
- 2.6.7.2 画面に一覧表示されたデータから督促対象を選択し、各種督促リスト(掲示用、事務用、はがき、封書、宛名ラベル、メール等)が出力できること。はがき、封書、宛名ラベルに関しては、出力時に送付先を本人住

所・保護者住所のどちらにするか選択できること。

2.6.7.3 掲示用の帳票について、利用者を漢字にするか、ヨミにするか設定できること。また利用者を非表示にすることもできること。

2.6.7.4 督促メールを自動で送信できること。自動送信の実行周期、抽出条件は複数パターン設定でき、利用者区分ごとに定型文言を指定できること。

2.6.7.5 返却期限日事前通知メールを送信できること。返却期限日、自動送信の実行周期、抽出条件は複数パターン設定でき、利用者区分ごとに定型文言を指定できること。

2.6.7.6 返却期限日事前通知メールを受け取るか否かは、Webブラウザ上で利用者自身が設定できること。

2.6.8 その他

2.6.8.1 レシートプリンタに対応し、レシートの出力ができること。

2.6.8.2 利用者や資料の指定した期間内の貸出・返却履歴が確認できること。

2.6.8.3 館内利用資料の統計用データが作成できること。

2.6.8.4 臨時休館があった場合など、貸出中の資料の返却期限日を一括で変更することができること。

2.6.8.5 指定図書は、推薦図書等異なる名称で複数パターン設定できること。

2.6.8.6 教員単位、コース単位に指定図書の登録が行えること。

2.6.8.7 指定図書設定時に、指定図書用の所在・貸出種別・禁帯出区分も併せて設定できること。設定内容は指定図書解除時に自動で元の状態へ戻ること。

2.6.8.8 指定図書の一括解除が行えること。

2.6.8.9 任意の利用者を抽出し本文を自由に編集してメールを一括で送信できること。また、本文を定型文言として事前に登録しておき、選択することもできること。

2.6.9 帳票

2.6.9.1 以下の帳票が作成できること。

- ・ 貸出リスト
- ・ 予約票
- ・ 利用者カード
- ・ 利用回数リスト
- ・ 利用者区分別所属別貸出統計
- ・ ベストリーダーリスト
- ・ 貸出動態統計
- ・ 利用者区分別取寄依頼統計
- ・ 利用者区分別月別貸出統計
- ・ 所在別月別貸出統計
- ・ 予約リスト
- ・ 徴収済リスト
- ・ 未徴収リスト
- ・ OPAC 検索統計
- ・ 指定図書ブルーリスト
- ・ 利用者サービス統計

2.7 所蔵管理

- 2.7.1 図書については物理的な1冊ごとに所在を管理すること。
- 2.7.2 雑誌については所在コード(場所)、所蔵レコード(巻号)単位に所在を管理すること。
- 2.7.3 所在は別置記号等詳細な情報を設定することができること。
- 2.7.4 所在変更処理ができること。
- 2.7.5 資料番号の付け替え機能を有すること。
- 2.7.6 蔵書点検機材から収集されたデータを元に蔵書点検処理ができること。
- 2.7.7 除籍準備処理ができること。除籍準備処理時に除籍準備リストが出力されること。
- 2.7.8 除籍処理ができること。除籍処理時に除籍区分や除籍理由等が設定でき、除籍リストが出力されること。
- 2.7.9 除籍資料の復籍処理ができること。復籍処理時に復籍済リストが出力されること。
- 2.7.10 図書所蔵・雑誌所蔵データの一括修正が可能な所蔵ユーティリティ機能を有すること。この機能は、操作権限のあるユーザのみ公開することができること。
- 2.7.11 帳票
 - 2.7.11.1 以下の帳票が作成できること。
 - ・ 除籍準備リスト
 - ・ 除籍リスト
 - ・ 資料区分別冊数統計
 - ・ 所蔵統計リスト
 - ・ 年間受入統計
 - ・ 所在別冊数統計
 - ・ 所蔵詳細統計
 - ・ シェルフリスト

2.8 文献複写・現物貸借 (ILL)

2.8.1 包括的要件

- 2.8.1.1 NACSIS-ILL を利用した依頼・受付業務が行えること。
- 2.8.1.2 NACSIS-ILL 経由の依頼・受付レコードに対する処理は、透過的に NACSIS-ILL に反映されること。
- 2.8.1.3 グローバル ILL(ISO-ILL)に標準で対応し、OCLC 等への依頼ができること。
- 2.8.1.4 多言語対応機能 (CATP/1.1 スキーマバージョン 3.0) を実装していること。

2.8.2 文献複写依頼・現物貸借依頼の申込

- 2.8.2.1 利用者が Web ブラウザを利用して文献複写依頼・現物貸借依頼ができること。この時、本人による操作であることを認証できる機能を有していること。
- 2.8.2.2 利用者が Web ブラウザを利用して文献複写依頼・現物貸借依頼をする際に、OPAC の検索結果からローカル・NII の書誌情報を申込画面に引用することができること。
- 2.8.2.3 利用者が Web ブラウザを利用して文献複写依頼・現物貸借依頼をする際に、予算のデフォルト値をパラメータにより設定できること。
- 2.8.2.4 利用者が Web ブラウザを利用して文献申込依頼・現物貸借依頼をする際の、申込画面に表示する項目を任意に設定する機能を有していること。
- 2.8.2.5 学内利用者が Web ブラウザを利用して文献複写依頼・現物貸借依頼をする際に、CiNii Books、CiNii Articles の検索結果から書誌情報を申込画面に引用できること。

2.8.3 依頼・受付

- 2.8.3.1 NACSIS-ILL 依頼レコードの新規作成・修正・処理段階変更ができること。
- 2.8.3.2 NACSIS-ILL 受付レコードの更新・処理段階変更ができること。
- 2.8.3.3 NACSIS-ILL レコードの状態遷移を反映しデータベースを更新できること。NACSIS-ILL で他館からの依頼レコードが到着していた場合は対応する受付レコードを生成すること。画面表示に際してはこれらを視覚的に識別できること。
- 2.8.3.4 依頼時の NII 所蔵一覧画面では、表示順・地域・設置者・機関・相殺/非相殺・複写料金・貸借料金・複写件数・貸借件数・複写依頼中件数・貸借依頼中件数の項目ごとに昇順・降順の並び替えができること。また自館の所蔵データを自動検索し、所蔵データがあった場合は「自館所蔵〇件」と表示できること。
- 2.8.3.5 よく利用する依頼館を上部に表示するよう、ローカル参加組織のデータに表示順を設定できること。
- 2.8.3.6 依頼画面で申込者の利用者情報の詳細が参照できること。
- 2.8.3.7 申込データに申込者からのコメントが入力されている場合は、そのコメントを強調して表示する機能を有すること。
- 2.8.3.8 利用者が申し込み時に入力した情報は依頼情報とは別に申込情報として参照できること。
- 2.8.3.9 依頼前のレコードにおいては、依頼業務画面上にリンクリゾルバへのリンク画面を有し、申込データの ISSN、ISBN、書名等を元に、リンクリゾルバ上で検索する機能を有すること。
- 2.8.3.10 貸借依頼で他館から借りている資料で指定日数以内に返却期限日をむかえるものがある場合、業務選択画面に「返却確認〇件」と明示されること。
- 2.8.3.11 貸借依頼で他館から借りている資料で返却期限が過ぎたものがある場合、業務選択画面に「要返却〇件」と明示されること。
- 2.8.3.12 貸借受付で他館へ貸出中の資料で返却期限が過ぎたものがある場合、業務選択画面に「要督促〇件」と明示されること。
- 2.8.3.13 料金相殺の対応として、各種詳細画面、受付・依頼票に相殺表示ができること。
- 2.8.3.14 依頼・受付番号は依頼ごと、受付ごと、複写ごと、貸借ごと、さらにそれぞれの掛け合わせごとの自動付与ができること。またキャンパス、学部単位でも別々に付与設定ができること。本機能により付与された結果の値に対して修正ができること。
- 2.8.3.15 文献複写受付時にモノクロ・カラーコピー等の料金項目を複数設定できること。また、複数料金項目を設定した場合、帳票にも複数印字されること。
- 2.8.3.16 新着情報を確認するために、画面のリフレッシュができること。パラメータにより、自動リフレッシュする・しないの指定の他、リフレッシュタイマーの指定もできること。
- 2.8.3.17 一括発送、一括受付、一括保存（Web 依頼データ）の機能を有すること。

2.8.4 帳票

- 2.8.4.1 帳票出力時に、窓口コード・NII/ローカル・依頼/受付・貸借/複写・相殺機関/非相殺機関の別を指定して出力できること。
- 2.8.4.2 相手機関の種類（大学・大学院・短大・高専・文科省機関・他庁機関・個人など）やその設置母体の種類（国立・公立・私立・特殊法人など）により種別された依頼データ・受付データの統計表を作成できること（機関種別統計表・設置者種別統計表）。
- 2.8.4.3 受付作業票、送付票の作成ができること。送付用の封筒に合わせて送付票の住所を表示するよう設定できること。
- 2.8.4.4 依頼の校費分については部局別に申込者ごとの集計とリストの印刷ができること。

2.8.4.5 依頼・受付のブルーリスト（相手館別）が作成できること。

2.8.4.6 以下の帳票が作成できること。

- ・ 依頼／受付(一覧表)
- ・ 依頼／受付(作業票)
- ・ 到着通知書
- ・ 相手館別ブルーリスト
- ・ 相手館別依頼集計表
- ・ 相手館別受付集計表
- ・ 相互利用統計表(複写)帳票
- ・ 相互利用統計表(貸借)帳票
- ・ ILL 支払／領収明細リスト
- ・ 購入参考リスト

2.8.5 その他

2.8.5.1 NACSIS-ILL に登録している自館の参加組織データのメンテナンスができること。

2.8.5.2 NACSIS-ILL の参加組織データを検索・参照できること。

2.8.5.3 NACSIS-ILL の参加組織データをダウンロードし、ローカル参加組織データベースへ一括取り込みが可能であること。なお本機能は GUI により実行が可能であること。

2.8.5.4 ILL 料金の徴収・精算機能を有すること。精算処理時に引渡日を設定することができ、料金支払依頼・領収帳票が出力できること。また、引渡日を指定して過去の精算履歴が表示できること。

2.9 蔵書検索（OPAC）

2.9.1 包括的要件

2.9.1.1 蔵書検索のサーバ機能として以下の機能を有すること。

- ① 図書・雑誌・AV 資料・雑誌特集記事・電子ジャーナル等の検索ができること。図書・雑誌は和洋別に検索できること。
- ② NII が提供する検索専用サーバまたは CiNii Books を利用して、全国総合目録の検索ができること。
- ③ 英語版の OPAC を有すること。一般的なガイド用英語表示の他に、最低でも所在場所(配架場所名)と状態(貸出中等)の表示は英語表記ができること。

2.9.1.2 蔵書検索システムの検索エンジンには、多言語対応の為、各言語に対応するトークナイザーを実装していること。少なくとも以下の言語に対応するトークナイザーを持つこと。

- ・ 日本語
- ・ 英語
- ・ ロシア語
- ・ ドイツ語
- ・ フランス語
- ・ スペイン語
- ・ イタリア語

2.9.1.3 携帯電話 OPAC が利用できること。

2.9.1.4 スマートフォン用ブラウザ向け専用の特化した OPAC が利用できること。

2.9.2 蔵書検索インターフェース

- 2.9.2.1 蔵書検索インターフェースは、単一の検索語入力域で構成される簡易検索画面と、複数の検索語入力域と論理演算子で構成される詳細検索画面の 2 種類を有すること。
- 2.9.2.2 検索語未入力状態で検索することにより、学内資料を全件検索できること。また検索結果の表示件数についても全件表示できること。
- 2.9.2.3 「*」(アスタリスク)を利用した前方一致検索、中間一致検索ができる機能を有すること。
- 2.9.2.4 「#」(シャープ)を利用した完全一致検索ができる機能を有すること。
- 2.9.2.5 「”」(ダブルクォーテーション)を利用したフレーズ検索ができる機能を有すること。
- 2.9.2.6 資料区分(図書・雑誌・AV 資料・雑誌特集記事等)、キャンパスを指定して検索できること。
- 2.9.2.7 出版年、出版国、言語、分野、媒体種別、配架場所(所在)を指定して検索できること。検索語未入力状態で上記の項目を指定しても検索できること。
- 2.9.2.8 書名・著者名・出版年・利用回数昇順・降順および関連度順を指定して検索できること。
- 2.9.2.9 一画面に表示する件数が設定できること。
- 2.9.2.10 データベース中の下記項目に対する任意の文字列(以下、検索語)を入力して検索できること。
 - ① タイトル類：書誌中の「本標題」・「並列標題」・「その他の標題」・「標題関連情報」・「統一書名」・「件名」・「書誌構造リンク」に含まれる標題及びそのヨミ。
 - ② 著者名類：書誌中の「書誌構造リンク」に含まれる著編者名及びそのヨミ、著者名典拠。
 - ③ コード類：書誌中の「ISBN」・「ISSN」・「NC 書誌 ID」・「本学書誌 ID」。
- 2.9.2.11 検索キーワードに対して近似値による別のキーワード候補を表示し、クリックすることで再検索を行う機能(もしかして検索機能)を有すること。
- 2.9.2.12 ファセットブラウジング機能(検索結果一覧をデータ種別・出版年・著者・言語・件名・親書誌名ごとに、○件とソートして表示する機能)を有すること。
- 2.9.2.13 検索結果一覧に所蔵情報を表示できること。表示しない設定もでき、表示する上限件数を設定できること。
- 2.9.2.14 検索結果一覧から任意のデータを選択して、E-Mail で任意のアドレスへ送信したり、ファイルに出力したりできること。ファイル出力時に文字コードを S-JIS、EUC、UTF-8 のなかから選択できること。
- 2.9.2.15 所蔵詳細画面で配架場所(所在)に地図のリンクが表示できること。
- 2.9.2.16 Wikipedia と連携し、検索ワードに対応する記事のリンクを検索結果一覧上に表示する機能を有すること。また Wikipedia 連携においては関連するキーワードを表示し、クリックすることで当該キーワードによる再検索を行う機能を有すること。
- 2.9.2.17 検索結果一覧及び詳細画面において、「新着資料」「人気図書」「書評あり」「借りたことあり」等、各資料の状態を示すスタンプを表示すること。
- 2.9.2.18 所蔵情報中に別置番号等の詳細な配架場所(所在)が登録されている時は、OPAC にも表示されること。
- 2.9.2.19 請求記号をマウスオーバーすると本の背ラベルのイメージが表示される機能を有すること。
- 2.9.2.20 雑誌の所蔵巻号が多い場合、年次を指定して表示できること。
- 2.9.2.21 親書誌、著者名、件名、標準分類等からの関連展開機能を有すること。件名細目がある場合は、細目も含めた形で関連展開ができること。
- 2.9.2.22 図書・雑誌の書誌情報中に URL 情報を持ち、OPAC 上で該当情報にリンクできること。
- 2.9.2.23 資料に対してタグを登録できること。
- 2.9.2.24 図書館利用者が資料に対する書評を投稿する機能を有すること。投稿された書評は業務担当者側で承認処理をしたもののみ公開する機能を有すること。

- 2.9.2.25 ページのアクセスログや貸出履歴に基づいたレコメンド機能を有すること。
 - 2.9.2.26 資料情報について、当該ページのアクセス回数や、資料の貸出回数を表示できること。
 - 2.9.2.27 当該資料の前後に配置されている可能性のある資料を、所在と請求記号を元に推測して情報を表示する、仮想書架機能を有すること。
 - 2.9.2.28 蔵書検索システムのトップ画面に、アクセス数・貸出回数等の各種ランキングを表示する機能を有すること。
 - 2.9.2.29 書誌事項の内容をもとに検索する機能を有すること。入力されたキーワードを分かった結果で検索する機能を有すること。
 - 2.9.2.30 詳細検索画面で、AND、OR、NOT を利用した検索ができること。
 - 2.9.2.31 BookWeb、版元ドットコム、Google Books と連携し、ISBN がある場合は、表紙画像を OPAC 画面上へ自動で表示できること。また上記サイトの優先順を設定して表紙画像を自動で表示できること。
 - 2.9.2.32 所蔵詳細画面から、Webcat Plus、Google Book、Google Scholar 等へ連携して検索できること。連携する Web サイトは追加・変更・削除ができること。
 - 2.9.2.33 本学図書館を検索し、検索結果が 0 件の場合は、予め指定した Web サイトに対して検索語を引き継いで検索できること。
 - 2.9.2.34 検索画面に他サイト(CiNii Books、CiNii Articles、CiNii Dissertations、NDL サーチ、IRDB、PubMed、医中誌、ProQuest、Cinahl 等の API が用意されているデータベース)の検索画面をタブとして有すること。タブを切り替えることにより、検索語を引き継いで検索できること。
 - 2.9.2.35 他サイトのタブで検索した際に、検索結果の書誌情報を引用して ILL 申込ができること。引用できるサイトは以下の通り。

CiNii Books、CiNii Articles、CiNii Dissertations、NDL サーチ、PubMed、医中誌、ProQuest、Cinahl
 - 2.9.2.36 リンクリゾルバ商品との連携が可能であること。
 - 2.9.2.37 リンクリゾルバの提供する API の組み込み(書誌詳細画面における閲覧可能な電子ジャーナル・電子ブックの一覧を表示等)ができること。
 - 2.9.2.38 OPAC の検索統計リストが作成できること。
- 2.9.3 その他の利用者支援ネットワークサービス
- 2.9.3.1 貸出・予約状況照会、貸出延長、文献複写・貸借申込み、文献複写・貸借申込み状況照会、図書購入申込み、図書購入申込み状況照会、学生希望図書リクエスト、学生希望図書リクエスト状況照会、パスワード新規登録・変更、メールアドレス登録・変更・削除、利用者情報編集、予算状況照会が利用者自身で行えること。
 - 2.9.3.2 文献複写・現物貸借申込み時、学内重複チェックを行うことができること。
 - 2.9.3.3 図書購入申込み時、Amazon.com を検索して該当する資料があれば、入力フォームへ書誌情報を引用してセットできること。
 - 2.9.3.4 図書購入・学生希望図書申込み時、学内重複チェックを行うことができること。
 - 2.9.3.5 利用者情報編集では、利用者自身で、メールアドレス、電話番号(一般・携帯)、窓口コード、所属カウンタ、返却期限日事前通知の受取可否を編集できること。また各項目の編集権限は、利用者区分ごとに設定できること。
 - 2.9.3.6 1.9.3.1 の各サービスの使用可否を利用者区分ごとに設定できること。また、一時的に使用不可とすることもできること。その場合、一時停止開始日時と一時停止終了日付が指定でき、一時停止時のメッセージや転送先の URL が設定できること。

- 2.9.3.7 新着図書が通覧できること。また、新着図書として表示される期間を月単位、日付単位で設定できること。
- 2.9.3.8 新着雑誌の照会ができること。また、新着雑誌として表示される期間を月単位、日付単位で設定できること。
- 2.9.3.9 AV 資料の照会ができること。
- 2.9.3.10 雑誌タイトルリストの照会ができること。電子ジャーナル資料の場合、自動的に電子ジャーナルとして区別して表示できること。
- 2.9.3.11 指定図書が通覧できること。
- 2.9.3.12 タグが付いた資料の一覧を表示できること。
- 2.9.3.13 分類を指定して検索する分類検索機能を有すること。分類表は、NDC、DDC、NLMC、その他の分類に対応できること。
- 2.9.3.14 OPAC のタイトルバーに表示される文言(“OPAC”等)は本学の運用に合わせて編集できること。また、OPAC が英語版の時は、タイトルバーの文言も自動的に英語に切り替わること。
- 2.9.3.15 OPAC ヘルプは日本語・英語別に標準的なものを提供すること。
- 2.9.3.16 業務画面上で各種サービスのアクセス統計が閲覧できること。アクセス統計はグラフによる表示もできること。

2.10 オプション機能

2.10.1 MyOPAC

- 2.10.1.1 利用者ポータルとしての機能を提供すること。図書館からのお知らせ表示機能、各種メッセージ表示機能、ブックマーク機能、カレンダー機能が利用できること。なお本機能はログインユーザの利用者区分により受けられるサービスメニューの設定変更ができること。
- 2.10.1.2 OPAC から利用者ポータルにどの画面からでもログインできること。
- 2.10.1.3 ログイン時の認証は、本学情報システムと LDAP 認証の利用や AD サーバのユーザ情報を利用すること。

2.11 運用管理／業務支援／その他

2.11.1 運用管理

- 2.11.1.1 図書館業務の運用履歴が管理できること。また個人情報に関する、参照、リスト出力、登録、更新、削除の実行履歴が管理されること。
- 2.11.1.2 実行履歴は、所属、処理年月日、業務利用者 ID、業務種別、対象データキー等で検索できること。
- 2.11.1.3 検索した実行履歴をファイル出力し、Excel 等の表計算ソフトにて加工できること。

2.11.2 業務支援

- 2.11.2.1 図書館業務で構築されたデータベースから、多種多様な抽出条件と出力項目を指定してデータをファイル出力できること。
- 2.11.2.2 設定した抽出条件と出力項目は保存することができ、次回利用時に簡易な操作で再設定できること。
- 2.11.2.3 ファイル出力時に、CSV／TSV 等のファイル形式が選択でき、EXCEL 等の表計算ソフトで加工できること。出力項目は、制御項目を除く項目を出力可能とし、各種コードに対応する名称データも引用できること。
- 2.11.2.4 本機能は SQL 等のユーティリティでなく、エンドユーザが操作できる GUI の画面から操作できること。

2.11.3 帳票スプール管理

- 2.11.3.1 過去にサーバ上で作成し出力した帳票を再出力するための、帳票スプール管理機能を有すること。

2.11.3.2 本機能は、ログインした業務アカウントが自身で作成した帳票を処理対象とすること。

2.11.3.3 対象について、帳票名及び作成日の範囲で検索する機能を有すること。

2.11.3.4 任意の過去帳票を削除する機能を有すること。

2.11.4 その他

2.11.4.1 現行導入済のソフエル社製 RFID タグに対応する入退館ゲートと連携できること。

2.11.4.2 自動貸出機と連携できること。

2.11.4.3 SRU 及び OpenSearch による検索 API の実装・提供が可能であること。OpenSearch は CiNii Books で公開されるインターフェースに加え、所蔵情報のクエリー、返戻が可能であること。

2.11.4.4 OpenURL の受信機能を実装すること。

(性能、機能以外での要件)

1 設置・搬入

- 1.1 システム導入時に設置場所への搬入、配線、調整、ソフトウェアのインストールは受注者が本学担当者と協議の上行い、スケジュールを作成すること。
- 1.2 電源設備について、分電盤以降（ブレーカーへの接続から各機器用コンセントの用意まで）の電源ケーブルの敷設及び各装置への接続は、既設設備を利用すること。また、新たに敷設する必要があるかの調査を行い、必要がある場合は本学と調整のうえ、作業を行うこと（建物電源から分電盤（ブレーカーの準備を含む）までの工事は本学にて行う）。
- 1.3 通信線については、通信業者回線の回線終端装置までは本学で準備する。それ以降の通信機器の準備、設置及び接続作業については受託者が行うこと。
- 1.4 接続用ケーブルの敷設（モール工事、配管工事等）等の作業が必要な場合は受託者が行うこと。
- 1.5 各機器およびソフトウェアの動作確認を行うこと。
- 1.6 受注者は、システム管理者及び業務利用者に対して導入システムの操作説明を行うこと。
- 1.7 ハードウェア及び基本ソフトウェアに関する日本語のマニュアルを提供すること。

2 データ移行

- 2.1 現行運用中のNEC社製神戸市図書館情報ネットワークシステムからのデータ移行ができること。
- 2.2 現行のデータは正規化を行った後移行すること、なお正規化の条件は本学職員と協議を行い、必要に応じてプログラムチェック、リスト出力の処理を行った後、移行すること。
- 2.3 本番移行時の図書館システムの停止を極力少なくすること。最大でも7日間の停止期間とすること。

3 支援・保守体制等

- 3.1 業務に支障のないよう、万全の保守体制と障害対策が速やかにとられること。
- 3.2 システムの稼働及び運用に際して、本学の要求に応じて援助協力すること。
- 3.3 システム障害発生時に障害通知後速やかに復旧作業の手配を開始し修理、機器の代替などの体制を整え、翌日の業務に支障のないよう対処すること。

- 3.4 ハードウェアについて平日(月～金)9:00～17:30 を越える時間帯のオンサイト保守が可能であること。
- 3.5 ハードウェア障害発生時には、通知後 2 時間以内での現地対応が可能な体制を整えること。
- 3.6 本学最寄りに保守拠点を有すること。
- 3.7 ソフトウェアについても必要に応じ保守窓口を開設すること。